

欧州の厳しい高齢者施設事情

◆ドイツでは高齢者施設で介護職員不足から救急車が夜間に緊急出動

日本の介護保険制度は、ドイツの制度を参考に作られたと言われているが、そのドイツで、救急車が老人ホームに駆け付ける事件が2024年4月に2件発生した。

4月中旬の夜10時過ぎ、ベルリンにある入所者140人余りの老人ホームで、シフトを終えた介護職員の引継ぎ担当者が現れなかった。ほかには投薬資格のない補助員2名がいるだけで、施設管理者にも連絡が取れず、その介護職員はやむなく警察に助けを求めた。救急車や災害対策隊が駆け付け、介護業務に対応した。

その翌週、今度はドイツ北部のバークにある45人の入居者のいる老人ホームに深夜、救急車が駆け付けた。介護職員自身が急病となり病院に行こうとしたが、ほかに代替できる職員がいなかったためだ。

ベルリンの件では、メールシステムの不具合から交代要員のパートに連絡が届かなかったことが直接の原因だったが、パートに依存した綱渡りのシフト体制と、夜間に施設管理者にすぐに連絡が取れなかったことも問題だ。バークの施設は、過去に所有2社が破綻しており、3月から新たな所有者による運営となったが、職場環境にしわ寄せが生じていたとも言われている。施設管理者は、5月から夜間は2人体制にするとしている。両者の背景にあるのは、介護職員をギリギリの体制で回していたことだ。ドイツ政府によると、介護職の採用に平均で210日かかり、49年には最大69万人の介護人材不足が予測されている。コロナ禍で離職者が増えたが、業務内容に見合わない低賃金が人材確保を難しくしている。

◆オランダでは、貧富の差が拡大し、施設での老後生活が難しくなる

オランダで24年4月、貧富の格差に関する報告書が発表された。オランダが平等で福祉国家だというのは過去の話で、ここ10年間で貧富の差が拡大しているという。社会福祉が充実していた頃は、誰もが高齢者施設に入居できたが、今では在宅が基本となっている。所得階層による福祉サービスの格差が広がり、富裕層は、高級施設に入居し介護も受けられるが、一般の人々は、介護施設に入るためには数年待たなければならないというのが実情だという。

◆フランスでは過去の高級介護施設のスキャンダルが尾を引く

高級高齢者施設が理想郷かという、フランスの事例を見ると必ずしもそうとは言えない。22年、オルペア社が運営する高級高齢者施設で入居者虐待が発覚した。内情を暴露した書籍によると、施設が利潤を追求する余り、人員を十分に配置せず、食費を削り、おむつなどの衛生用品の交換頻度を低くするなどして、入居者虐待ともいえる体制を意図的に敷いていた。入居費用が月100万円を超えるとも言われる施設での実情に、フランス国民は大きな衝撃を受けた。オルペアは民間企業だが、入居者数に応じて、国から補助金を支給されている。その全額を本来の用途である入居者への食事などには使わずに一部を着服した疑いや、納入業者にリベートを要求した疑いも報じられた。

このオルペア事件以降、高齢者施設そのものへの信頼感が低下し、他社の高齢者施設の運営にも影を落としている。高齢者施設運営大手のクラリアーナは、資金繰りが行き詰まる恐れがあったため、23年11月に15億ユーロの資金調達を行うと発表した。金利上昇も負担に拍車をかけている。さらに昨今のインフレや入所者の高齢化に伴う負担増などから、高齢者施設は厳しい状況に置かれている。

フランス国立人口研究所は24年4月24日、100歳以上の高齢者が急増していると明らかにした。100歳以上の人口は、1970年の約1,000人から、2000年には約8,000人、24年初めには約3万1,000人と増加し、欧州では最多とみられる。現在の傾向が続けば、70年までに20万人に達する見込みだ。フランス政府は24年4月23日、要介護高齢者施設（EHPAD）向けの6億5千万ユーロの支援を決定したが、それでも十分ではないと言われている。

◆日本より有利な状況の欧州の厳しい事例をどう日本への参考材料にできるか

日本と異なり移民も多く人口が増加するドイツ、ワークシェアリングや同一労働同一賃金など働き方のモデルとされたオランダ、合計特殊出生率が高いフランス（22年で1.80）でも高齢者介護では問題を抱える。日本で議論に上る移民労働者や少子化対策だけでは解決できないのが明白だ。労働に見合った介護従事者の賃金改善やITの活用はもちろん、未曾有の長寿命化によるケアの増加を前提に介護のあり方を考える必要がある。限られたリソースの中で高齢者自身の要望とどう折り合いをつけるのか、事前の検討や合意も必要になるだろう。【赤山英子】